

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		中村 英詞		〒 192-0983 (住所) 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒 144-8650 (住所) 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工科技術専門課程		応用生物学科		平成21(2009)年度	-	平成26(2014)年度		
学科の目的		生活必需品である医薬品・食品・化粧品等の礎となるバイオテクノロジー分野において、技術者としての実力を備えた社会の中堅たる人材を養成する。健康・衛生関連分野での製造・品質管理などに携わる人材を育成し、実務に関する知識、技術を教授する為、企業との連携を密にする事により実践的かつ専門的な能力を有する人材を育成する事を目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)		中級・バイオ技術者認定、品質管理検定3級・4級、化粧品検定1級・2級、化粧品成分検定1級・2級、有機溶剤作業主任者、特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者、小規模ボイラ取扱者、低圧電気取扱特別教育、ビジネス能力検定ジョブパス3級 中退率:8%							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,740 単位時間	870 単位時間	0 単位時間	1,080 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率		
80 人	55 人		5 人		9 %		8 %		
就職等の状況	■卒業者数(C) : 21 人								
	■就職希望者数(D) : 19 人								
	■就職者数(E) : 17 人								
	■地元就職者数(F) : 10 人								
	■就職率(E/D) : 89 %								
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 59 %								
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 81 %								
	■進学者数 : 2 人								
	■その他								
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 森永乳業(株)、(株)ユイット・ラボラトリー、フェイスラボ(株)、(株)ニッスイ、ジェイオーコスメティック(株)、アドバンテック(株)、ブライムデリカ(株)、ジェイティブラントサービス(株)、ドーバー酒造(株)、東京建物リゾート(株)、(株)バイオ科学、(株)富士薬品									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 私立専門学校 等評価研究機構 受審年月: 平成26年3月 評価結果を掲載したホームページURL								
当該学科のホームページURL	https://www.neec.ac.jp/department/technology/biology/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数				1,950 単位時間				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				60 単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数				0 単位時間				
	うち必修授業時数				1,680 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				60 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				0 単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間				
	(B: 単位数による算定)								
	総授業時数				単位				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				単位					
うち企業等と連携した演習の授業時数				単位					
うち必修授業時数				単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				0 人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				0 人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				2 人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人				
	計				2 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				2 人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業が必要とする人材を育成する為に、企業へのヒアリングやアンケートを通して実務に関する知識や技術を調査し、授業科目の改善や内容の工夫を行う。更に、授業科目のシラバスをもとに科目担当教員と企業講師との間で意見交換を行い、授業内容や評価方法を定める。教育課程編成委員会への報告も行い、常に授業内容や方法を検証する事により実践的かつ専門的な職業教育を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長のもとに設置する会議の1つである。校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。
本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
玉腰 雅忠	東京薬科大学 准教授	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	②
服部 公哉	株式会社 ミートコンパニオン 課長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
柿沼 健一	医療法人社団 慶幸会 事務長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	③
中村 英詞	日本工学院八王子専門学校 校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	-
荒井 哲子	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	-
山田 俊之	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	-
菅 禎彦	日本工学院八王子専門学校 科長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	-

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (前期・後期) 本年度は新型コロナウイルス感染症により実施方法をオンライン併用するなどして行った。

(開催日時(実績))

第1回 令和6年09月24日 14:00～16:00

第2回 令和7年02月21日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

体験型授業を通じた課題解決能力の育成に加え、PC必携化に対応したOfficeスキル習得の授業導入を検討する。また、商品開発に関連して特許・商標の基礎知識を学ぶ機会や、AIツール(例: ChatGPT)の活用スキル習得も今後の検討課題とする。評価方法については、全授業で活用中のルーブリックを定期的に見直すとともに、授業特性に応じた多様な評価手法の導入も改善案として挙げられた。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

商品開発実習に関しては、食品会社で研究開発に携わっている方を講師として派遣してもらい、飲料商品の実際の開発を通して、商品開発の基本的なスキームについて指導をしていただいた。微生物学実習、食品分析実習では製造現場で実際に用いられている微生物検査やアレルギー検査の指導をしていただき、現場で用いられる基準などを使用し実験結果などに関しても管理指標となるような数値を利用して測定できているかなども評価対象にすることとし、評価基準に対してのグレード付も連携企業とともに作成することとした。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
商品開発実習	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	PCを使ったりサーチや統計調査などを用い、地域に根差した商品などを提案する方法を習得します。	株式会社河内屋ジェノス
微生物学実習	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	微生物の取扱い技術を習得し、微生物が関与するさまざまな発酵化学作用についての化学分析技術を習得します。	株式会社森永生科学研究所
食品分析・食品衛生実習 (※2024年度カリキュラム)→ 2025年度食品分析化学 実習)	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	医薬・化粧品、食品の安全を守るためのさまざまな化学分析技術を習得します。	株式会社森永生科学研究所

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	食品の商品開発について	連携企業等：(株)河内屋ジェノス
期間：	令和6年7月30日(木)14:00～15:00	対象：応用生物学科専任教員
内容	食品業界における商品開発の基本的なプロセスと、現場で求められる視点について学びます。消費者のニーズや市場トレンドの把握から始まり、コンセプト設計、試作、官能評価、改良、コスト設計、製造体制への落とし込みに至るまで、一連の流れを具体例を交えて解説します。特に最近注目されている「機能性食品」「プラントベース食品」「SDGs対応商品」といったテーマを取り上げ、開発の実際や課題についても紹介します。	
研修名：	ゲノム編集食品 最前線	連携企業等：NPO法人日本バイオ技術教育学会
期間：	令和6年11月6日(水)19:00～20:00	対象：応用生物学科専任教員
内容	本セミナーでは、ゲノム編集による食品開発事例を通じて、バイオ技術の応用とその意義について学ぶことができた。特に、成長の早いフグや肉厚のタイといった事例は、科学的根拠に基づく技術の実践的な価値を示しており、専門学校での教育においても応用可能であると感じた。また、情報開示やトレーサビリティの重要性にも触れられ、技術だけでなく社会的責任の観点からの教育にも役立つ内容であった。授業づくりや学生指導に活かせる有意義な機会となった。	

②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	多層化する専門学校生を最新データで読み解く「中退防止に向けた『入学前』からの学力向上」	連携企業等: 株式会社進研アド 専門学校事業本部
期間:	令和6年7月2日(火) 16:00～17:00	対象: 応用生物学科専任教員
内容	18歳人口減少を背景に、大学が入りやすくなったいま、専門学校入学者の基礎学力低下がより一層強まるという懸念が顕在化してきました。この為、専門学校入学者の学習習慣の維持・定着という課題解決に向けての取り組みを学び、学生指導に活用する。	
研修名:	カウンセリング研修「教員が使えるカウンセリング技術基礎編」	連携企業等: 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
期間:	令和7年6月2日(金) 14:00～15:35	対象: 応用生物学科専任教員
内容	本セミナーでは、教員が日常的に学生を支援するためのカウンセリングの基本姿勢や面接技法について学んだ。特別な面談の場を設けず、日常の中で学生の声に耳を傾ける方法や、安心感を与える関わり方について具体的に理解を深めた。また、現代の学生が抱える多様な課題に対応するための視点や、信頼関係を築くための言葉がけの工夫なども紹介され、専門学校における学生指導において非常に有意義な内容であった。	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	第16回 COSME Week東京	連携企業等: RX Japan株式会社
期間:	令和7年1月14日(水)～1月16日(金)	対象: 応用生物学科専任教員
内容	化粧品産業における原材料、製品、最新コスメに関連する展示と技術発表から情報収集し、化粧品産業の最新の動向を知ることが目的とする。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	「生成AI、ICTツールを活かした教育」	連携企業等: 株式会社クリーク・アンド・リバー社
期間:	令和6年8月6日(水) 10:00～12:00	対象: 応用生物学科専任教員
内容	生成AI・ICTツールの基礎と最新動向、教員の業務効率化における活用事例、授業における生成AI・ICTツールの活用方法と中高でのAI教育事例	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係		
(1)学校関係者評価の基本方針		
専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。		
学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。		

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会会議における、本校の自己点検に対する評価委員からの主な意見と、それに対する本校の対応(活用)方法は以下のとおりです。

1. 留学生支援・国際交流の充実

評価委員からは、留学生の増加に伴い、日本語学習の困難や文化的背景への配慮が必要であるとの指摘があり、非漢字圏の学生への対応や語学支援の強化が求められています。また、英語圏以外の国々からの学生が増えていることを踏まえ、国際交流や交換留学制度の整備、Zoom等を活用した海外との交流機会の創出が望ましいとの意見がありました。

2. 教育内容・学習環境の向上

委員からは、学生の作品の質が年々向上していることが評価される一方で、医療分野におけるAI活用など、より実践的な教育内容の充実が求められています。また、番組制作やカメラ・照明などの職人的分野では、現場での学びが重要であり、専門学校としての強みを活かすべきとの指摘がありました。加えて、教職員のデジタル知識の向上が必要であるとの意見も示され、ICT活用の推進が課題とされています。

3. 地域連携・社会とのつながり

地域との連携については、ボランティアやアルバイトなど地域密着型の活動を経験している学生が多く、これを学校の特色として活かすべきとの指摘がありました。また、地域のスポーツ団体とのマッチング機会の創出や、予算面での課題を踏まえた地域活動の工夫が求められています。

4. 多様な学習者・進路支援への対応

委員からは、総合型入試を活用する学生の増加や、資格取得を通じた進学支援の必要性が指摘されました。さらに、社会人が専門学校で学び直す際には、資格取得が可能な環境整備や、異なる年齢層が共に学ぶことによる相互刺激の価値を重視すべきとの意見があり、多様な学習者に対応する柔軟な教育体制の構築が求められています。

5. 学生支援・メンタルヘルスの充実

学生が安心して学べる環境づくりに向けて、メンタルヘルス支援の充実が必要であるとの指摘がありました。言葉の掛け方によって学生の反応が変わることから、教職員の対応力向上も重要視されています。また、健康面での支援体制の強化や、個々の学生に応じた支援のあり方についても、今後の検討課題として挙げられています。

以上の内容を踏まえ、学校関係者評価委員会において討議された事項に基づき、次の5項目について検討を行い、今後の取組に活用してまいります。

- ・日本語教育の強化や海外との交流機会の創出、国際連携の推進など、留学生がより学びやすい環境づくりについて今後の整備を検討します。
- ・地域企業や団体との協働、地域イベントへの参加促進などを通じて、学生の実践力育成と学校の地域貢献を目指す取り組みを模索しています。
- ・教職員のICTスキル向上や授業のデジタル化、学生成果の外部発信など、教育の質を高めるための環境整備を段階的に実施していきます。
- ・社会人や非全日制学生への柔軟な学習支援、資格取得支援制度の整備など、多様な学びのニーズに応える体制づくりを今後の課題としています。
- ・メンタルヘルス支援や多言語対応、個別支援の充実など、学生が安心して学べる環境の構築に向けた取り組みを引き続き検討していきます。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社)	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生／企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー 管理センター 総務部長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
オ丸 大介	株式会社カオルデザイン 取締役 マーケティング戦略室 室長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員

矢野 俊宏	株式会社田中建設 取締役 営業本部長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和7年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価、令和6年度の項目別の自己評価表
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和7年9月30日

授業科目等の概要

(工科技術専門課程 応用生物学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			キャリアデザイン	本学科で学ぶ意義と学びの概要を理解して、社会人としてより良く働くための基礎を学びます。	1	30	2	○			○		○		
2	○			品質管理入門	医薬・化粧品、食品のものづくりを支える品質管理の考え方の基礎を学び、品質管理検定4級合格を目指します。	1	30	2	○			○			○	
3			○	フレッシュャーズセミナー	在校生から専門学校での学び方や業界の動向を学ぶとともに、先輩との交流を通じて人間関係を築きます。	1	15	1	○			○		○		
4			○	ビジネススキル	社会人に必要とされるビジネススキルを磨きます。また、就職活動に必要な筆記試験（SPI）対策を行います。	1	15	1	○			○		○		
5			○	スポーツ実習 1	スポーツを通じ身体を鍛え人間力を高めます。	1	30	1			○		○	○		
6	○			化学計算の方法と考え方	化学実験に必要なモル計算と溶液の濃度計算について学びます。	1	30	2	○			○		○		
7	○			ゼロからの専門生物学	医薬・化粧品、食品業界で知っておくべき生命機能などの理解のため、生物学を基礎から学びます。	1	30	2	○			○			○	
8	○			ゼロからの専門化学	医薬・化粧品、食品業界で使われる物質の性質や化学構造の理解のため、化学を基礎から学びます。	1	30	2	○			○			○	
9	○			ゼロからの専門数学	実験データの数的処理に必要な数学の基礎を学びます。	1	30	2	○			○			○	
10	○			分析化学	化学や生物の実験に必要な溶液の濃度表記法や酸・塩基の考え方、緩衝液について学びます。	1	30	2	○			○			○	
11	○			微生物学	微生物の種類、構造、性質、培養法などについて学びます。	1	30	2	○			○			○	
12	○			微生物化学	環境衛生や食品衛生、医薬品生産など、微生物を利用した化学反応について学びます。	1	30	2	○			○			○	
13	○			有機化学	医薬・化粧品、機能性食品の成分の理解に必要な有機化合物の構造と性質を学びます。	1	30	2	○			○		○		
14	○			生命有機化学	有機化学で学んだ内容を生かして、有機化合物の反応について学びます。	1	30	2	○			○		○		
15	○			物質の生化学	生命機能の維持に関わる糖質、アミノ酸、脂質などの構造と性質を学びます。	1	30	2	○			○			○	
16	○			酵素と代謝の生化学	生命機能の維持に関わる代謝系や光合成、生体調節の仕組みを学びます。	1	30	2	○			○			○	
17	○			遺伝子工学	遺伝子操作技術を学び、有用物質などを大量に生産する方法を学びます。	1	30	2	○			○			○	
18	○			記述統計学入門	実験で得られた多数の数値データについて平均や分散、標準偏差を計算し、その特徴を把握する方法を学びます。	1	15	1	○			○		○		
19			○	推定統計学入門	仮説検定の考え方を学び、品質管理に必要な有意差検定について学びます。	1	15	1	○			○		○		

20	○		基礎化学実習	化学実験の基礎となる器具の正しい取り扱い方を習得します。	1	120	4			○	○		○	○	
21	○		生化学実習	生物の重要な構成要素であるタンパク質と酵素の取り扱いに関わる実験技術を習得します。	1	120	4			○	○		○	○	
22	○		微生物学実習	微生物の取扱い技術を習得し、微生物が関与するさまざまな発酵化学作用についての化学分析技術を習得します。	1	120	4			○	○		○	○	○
23	○		基礎遺伝子工学実習	生物細胞からのDNA抽出法や遺伝子導入、PCRによるDNAの増幅など遺伝子取扱いの基礎を習得します。	1	120	4			○	○		○	○	
24		○	インターンシップ 1	インターンシップに参加して実践力を養います。	1	30	1			○		○		○	
25		○	キャリアサポート	専門技術・知識を生かした活躍の場を手に入れるための心構えを身につけ、就職活動に生かす方法を学びます。	2	15	1	○			○		○		
26		○	プレゼンテーション	様々な場面で必要とされる、プレゼンテーション能力を磨きます。	2	15	1	○			○		○		
27		○	メンタープログラム	新入生のサポートを通じて、自分の学びの振り返りや指導力、リーダーシップなどを養います。	2	15	1	○			○		○		
28		○	スポーツ実習 2	スポーツを通じ身体を鍛え人間力を高めます。	2	30	1			○		○	○		
29	○		分子生物学	生物の基本単位である細胞と細胞内分子との協調理解によって生命現象の本質を学びます。	2	30	2	○			○		○		
30	○		植物バイオ化学	植物特有の構造を学び、化学を利用した植物のバイオ技術について学びます。	2	30	2	○			○		○		
31	○		化粧品化学	化粧品の三大成分である水・油・界面活性剤について理解し、それぞれの構造と機能を化学的に学びます。	2	30	2	○			○			○	
32	○		美容の基礎	皮膚の構造や生理学的背景をもとに、どのように美を創造するのかを学びます。	2	15	1	○			○			○	
33	○		免疫学入門	生体の持つ防御機能である免疫の仕組みについて学びます。	2	30	2	○			○		○		
34	○		機器分析化学	バイオ・化学実験（医薬・化粧品、食品業界）で用いる分析機器の測定原理や分析方法を学びます。	2	30	2	○			○			○	
35	○		商品開発論	世の中の商品がどのように生み出されてきたのかを調査し、商品開発を様々な側面から学びます。	2	30	2	○			○			○	
36	○		医薬品の化学	体内に入った薬が病気に効くしくみについて化学の知識を利用して学びます。	2	30	2	○			○			○	
37	○		食品化学	食品に含まれる栄養素とその吸収方法や機能について生理学的側面も含め学びます。	2	30	2	○			○			○	
38	○		食品分析化学	食品中の栄養成分の化学分析法や食品の衛生検査法とその原理について学びます。	2	30	2	○			○			○	
39		○	品質管理特講	品質管理に対する推定統計学の適用方法を学び、品質管理検定 3 級試験合格を目指します。	2	30	2	○			○		○		
40		○	バイオテクノロジー	生化学、微生物学、遺伝子工学、分子生物学などを総論的に学び、中級バイオ技術者認定試験合格を目指します。	2	30	2	○			○		○		
41	○		植物バイオ化学実習	植物特有の取り扱い方や、植物の構造を利用した化学実験技術を習得します。	2	60	2			○	○		○	○	
42	○		分子生物学実習	遺伝子操作や遺伝子発現解析実験など分子生物学分野の実験技術を習得します。	2	120	4			○	○		○	○	
43	○		医薬品分析化学実習	医薬品の化学分析技術を習得します。	2	60	2			○	○		○	○	

44	○		食品製造・加工実習	食材・食品成分の基本特性と食品の安全性について、実際に食品を加工することで意義や原理を習得します。	2	60	2		○	○		○	○	
45	○		食品分析化学実習	医薬・化粧品、食品の安全を守るためのさまざまな化学分析技術を習得します。	2	60	2		○	○		○	○	○
46	○		化粧品製造実習	実際に基礎化粧品類を製造することで、化粧品製造に必須である乳化技術を習得します。	2	60	2		○	○		○	○	
47	○		商品開発実習	PCを使ったリサーチや統計調査などを用い、地域に根差した商品などを提案する方法を習得します。	2	60	2		○	○		○	○	○
48		○	インターンシップ 2	インターンシップに参加して実践力を養います。	2	30	1		○		○		○	
合計					48 科目			1950時間 単位 (単位時間) 94単位						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業時に必修科目1680時間(80単位)および選択科目60時間(4単位)以上取得し、合計1740時間(84単位)以上取得すること。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：1年次は必須915時間、選択科目15時間以上履修すること。 2年次は必須765時間、選択科目45時間以上履修すること。		1 学期の授業期間	15 週

選択科目の履修方法

1年次は必修2時間、選択科目2時間以上履修すること

2年次は必修時間、選択科目時間以上履修すること

注1:スポーツ実習1～2およびインターンシップ1～2は授業時間割外にて実施